

「政策合意等における4年間の目標数値」の進捗状況

平成21年12月28日

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標	目標の 上方修正	担当部局
<b>上方修正した目標を達成見込み 20項目</b>								
1	【元気な社会】 大学連携リーグによる連携研究件数 (新規採択件数)	—	12件	2年間で22件 (20年度10件)	3年間で30件 (21年度8件)	4年間で40件	21年度	総務部
2	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,627人/年	44,540人/年	45,000人/年	45,000人/年	20年度 21年度	健康福祉部
3	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	705店舗	822店舗	1,500店舗	1,500店舗	21年度	健康福祉部
4	一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10~299人)	253社	297社	450社	500社	550社	20年度 21年度	産業労働部
5	出会い・交流イベント参加により 出会いの機会を得る人数	770人/年	1,310人/年	1,721人/年	1,800人/年	1,800人/年	20年度 21年度	健康福祉部
6	県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を 直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万8千人/年	6万人/年	6.2万人/年	6.5万人/年	20年度 21年度	教育庁
7	総合型地域スポーツクラブ数	10クラブ	13クラブ	17クラブ	18クラブ	20クラブ	21年度	教育庁
8	民間事業者等との防災協定数	23社	47社	49社	50社	50社	20年度	安全環境部
9	【元気な産業】 県の支援による都市圏への新たな 取引件数	—	22件	2年間で33件 (20年度11件)	3年間で43件 (21年度10件)	4年間で55件	20年度	農林水産部
10	県産食材を活用した新商品開発による 販売額	11百万円/年	23百万円/年	44百万円/年	50百万円	55百万円/年	21年度	農林水産部
11	全国植樹祭および県民運動等への 県民の総参加	(2.8万人/年)	4.6万人/年	2年間で10.5万人 (20年度5.9万人)	3年間で14.5万人 (21年度4.0万人)	4年間で16万人参加	20年度	農林水産部
12	県産材利用率	55.6% (平成17年)	65%	63%	65%	65%	20年度	農林水産部
13	【元気な県土】 県内の主要道路の供用路線数	—	3路線	2年間で11路線 (20年度8路線)	3年間で17路線 (21年度6路線)	4年間で20路線供用開始	21年度	土木部
14	河川での草刈、清掃、花の植栽を行う 川守参加者数	73,000人	74,170人	74,580人	75,000人	75,500人	21年度	土木部
15	歩道内の清掃、除草、花の植栽、 道路の危険箇所等の情報提供を行う 道守参加者数	176人	5,620人	10,290人	13,000人	15,000人	20年度 21年度	土木部
16	【元気な県政】 県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	38万人/年	39.3万人/年	42万人/年	45万人/年	21年度	観光営業部
17	福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	99人/年	170人/年	2年間で367人 (20年度197人)	3年間で567人 (21年度200人)	4年間で770人	20年度 21年度	観光営業部
18	里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	2地区	4地区	6地区	8地区	20年度	安全環境部
19	ふくいの伝統的民家認定件数	130件	273件	454件	600件	750件	21年度	土木部
20	【行財政構造改革】 職員数(一般行政部門) (19年度に行財政改革実行プランの 改定を踏まえ見直し)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日現在)	2,976人 (平成21年4月1日現在)	2,936人	2,905人 (平成23年4月1日現在)	20年度	総務部
<b>目標を達成見込み 62項目</b>								
21	【元気な社会】 学級編制基準の見直し	—	(小学1、2年生) 36人以上の学級に非常勤 講師配置 (小学5年生) 40人学級 (小学6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 36人学級	(小学1、2年生) 35人以上の学級に非常勤 講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 35人学級	(小学1、2年生) 34人以上の学級に非常勤 講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 34人学級	(小学1、2年生) 33人以上の学級に非常勤 講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 33人学級		教育庁
22	「福井型コミュニティ・スクール」 の実施校数(小中学校) (※)(新元気宣言で目標数値を 設定した指標(以下同じ))	133校	全小中学校 (291校)	全小中学校 (289校)	全小中学校 (285校)	全小中学校 (283校)		教育庁
23	英語授業時間の半分以上英語を使用する 学校の割合(中学校3年生)	39.5%	43.4%	48%	49%	50%以上		教育庁
24	高校生の就職3年後の離職率	42.2%	44.8%	43.7%	42.0%	40%未満		教育庁
25	地場産学校給食の実施校数(※)	244校	245校	271校	282校	すべての学校給食実施校 (293校)		教育庁
26	学校給食地場産食材利用率(重量 ベース)	—	—	31.5%	33%	35%		農林水産部
27	放課後子どもクラブ実施校区数 (※)	184校区	191校区	195校区	195校区 (205校区中)	全小学校区 (205校区)		教育庁
28	毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の 割合	—	—	65%	(平成22年度に調査を実施し把握)	70%		健康福祉部

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標	目標の 上方修正	担当部局
29	歩行者等の安全な通行を確保する 必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	累計28km	累計31km	累計35km	累計38km	累計40km		土木部
30	県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊/年	83万5千冊/年	85.6万冊/年	87万冊/年	90万冊/年		教育庁
31	女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	22社	2年間で37社 (20年度15社)	3年間で47社 (21年度10社)	4年間で55社実施		総務部
32	女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	6か所	8か所	11か所	15か所		健康福祉部
33	運動習慣のある者の割合(推計人数)	(男性)27.3% (85千人) (女性)28.5% (98千人)	—	21年度の調査結果 (男性)38.5% (女性)30.0%	—	(男性)40%以上 (120千人以上) (女性)35%以上 (120千人以上)		健康福祉部
34	介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロを維持		健康福祉部
35	在宅介護サービス利用者数	18,000人	18,984人	20,115人	21,000人	22,000人		健康福祉部
36	食育に関心のある人の割合	77%	85.6%	87.2%	88.6%	90%		農林水産部
37	県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	66%	67%	68%	70%以上		土木部
38	ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	—	48.1% (333千人)	50% (350千人)	50% (350千人)		健康福祉部
39	障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	363人	446人	530人	550人		健康福祉部
40	ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	456施設	596施設	700施設	800施設		健康福祉部
41	交通事故死者数	64人/年 (平成18年)	60人/年 (平成19年)	55人/年 (平成20年)	60人/年以下 (平成21年)	60人/年以下		安全環境部
42	必要な治水対策が完成する河川数	(25河川改修中)	1河川改修完了	2年間で3河川改修完了 (20年度2河川改修完了)	3年間で6河川改修完了 (21年度3河川改修完了)	4年間で7河川改修完了		土木部
43	洪水、土砂災害ハザードマップの作成	4市町	11市町	13市町	17市町 (全市町)	17市町 (全市町)		土木部
44	土砂災害対策を実施する箇所	(162か所整備中)	41か所整備	2年間で63か所整備 (20年度22か所整備)	3年間で78か所整備 (21年度15か所整備)	4年間で100か所整備		土木部
45	消雪設備の整備延長	276km	286km	294km	302km	310km		土木部
46	【元気な産業】 共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17~18年度)	4件	2年間で6件 (20年度2件)	3年間で10件 (21年度4件)	4年間で10件		総合政策部
47	「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	14事業	2年間で41事業 (20年度27事業)	3年間で76事業 (21年度35事業)	4年間で100事業		産業労働部
48	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	22.5%	26%	24%	30%		産業労働部
49	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	48% (平成18年)	51%	49%	50%超		産業労働部
50	県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	155社 (平成17年)	10社	2年間で24社 (20年度14社)	3年間で39社 (21年度15社)	4年間で50社創出		観光営業部
51	計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	2か所	4か所	6か所	8か所		産業労働部
52	テクノポート福井における新規立地および設備投資	17社/年	13社/年	2年間で26社 (20年度13社)	3年間で36社 (21年度10社)	4年間で40社		産業労働部
53	テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	171人/年	2年間で292人 (20年度121人)	3年間で392人 (21年度100人)	4年間で400人		産業労働部
54	ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	1,599人/年	2年間で3,438人 (20年度1,839人)	3年間で5,238人 (21年度1,800人)	4年間で7,000人		産業労働部
55	観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,026万人/年	1,040万人/年	1,060万人/年	21年度	観光営業部
56	観光消費額	825億円/年	809億円/年	840億円/年	870億円/年	900億円/年		観光営業部
57	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	12,200人/年	16,000人/年	20,000人/年	20年度 21年度	観光営業部
58	コンベンションの開催回数	173回/年	180回/年	180回/年	190回/年	200回/年		観光営業部
59	認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	50.2%	55%	60%		農林水産部
60	地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	—	7集落	338集落	500集落	660集落	20年度	農林水産部

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標	目標の 上方修正	担当部局
61	県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	2年間で82人 (20年度40人)	3年間で122人 (21年度40人)	4年間で160人		農林水産部
62	農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	15.0億円/年	15.5億円/年	16億円/年		農林水産部
63	エコ農産物認定面積	—	1,727ha	2年間で2,360ha (20年度633ha)	3年間で3,360ha (21年度1,000ha)	4年間で11,000ha		農林水産部
64	エコ・グリーンツーリズムによる 交流人口	18万人/年	19.4万人/年	20.1万人/年	21万人/年	22万人/年		農林水産部
65	「山ぎわ」対策により鳥獣被害を 防止する集落数	—	105集落	216集落	300集落	400集落		農林水産部
66	鳥獣害による農作物被害面積	456ha	431ha	430ha	410ha	390ha		農林水産部
67	漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	34万人/年	35.5万人/年	37万人/年		農林水産部
68	【元気な県土】 舞鶴若狭自動車道の事業進捗	小浜西・敦賀間 用地買収98%	用地買収約99%	用地買収99.7%	用地買収99.8%	用地買収約100%		土木部
69	中部縦貫自動車道の整備	越坂トンネル、 永平寺西・東間開通 3.2km区間	勝山・大野間の用地買収 約99%	上志比・勝山間の開通7.9km 大野東・和泉間の新規事業 採択14km区間	永平寺大野間用地買収9 4%	未着工区間の着工 (福井北・永平寺西間) (永平寺東・上志比間) (大野東・和泉間)		土木部
70	福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,357回/年	1,348回/年	1,550回/年	1,600回/年 (約2割増)		総合政策部
71	コンパクトシティを目指し、郊外 での大規模集客施設立地を規制する 市町数	—	5市	5市	5市	6市町		土木部
72	渋滞を緩和する主要交差点数	12か所 (平成15～18年度)	9か所	2年間で22か所 (20年度13か所)	3年間で29か所 (21年度7か所)	4年間で34か所		土木部
73	【元気な県政】 首都圏において福井県を訪れたい と思う人の割合	—	41.4%	39.1%	44%	48%		観光営業部
74	ふるさとふくに帰住する人の数	—	—	908人/年	2年間で1,858人 (21年度950人)	3年間(H20～22)で 2,860人		観光営業部
75	温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増 (平成16年度)	平成2年度比で 5.3%増 (平成17年度)	平成2年度比で 3.3%増 (平成18年度)	平成2年度比で 2.5%増	平成2年度比で3%削減		安全環境部
76	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	5事業所	7事業所	9事業所	10事業所		安全環境部
77	1人1日当たりごみ排出量(※)	979g (平成17年度)	981g (平成18年度)	949g (平成19年度)	940g	940g		安全環境部
78	三方五湖周辺でのふゆみずたんぼ・ 水田魚道実施箇所数	1か所	2か所	5か所	5か所	5か所		安全環境部
79	環境教育教材を活用した環境教育 の実施学校数	—	—	—	200校	延べ400校		安全環境部
80	子どもの自然体験(里海での船乗り) 実施学級数	—	—	—	50学級	延べ100学級		安全環境部
81	県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	207万件/年	257万件/年	260万件/年	260万件/年		総合政策部
82	【行財政構造改革】 政策推進枠予算の確保(一般財源) (※)	—	16億円	2年間で60億円 (20年度44億円)	3年間で104億円 (21年度44億円)	4年間で150億円		総務部
目標達成に向けて一層の努力が必要 27項目								
83	【元気な社会】 学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と 答える児童・生徒の割合	—	小学校 77.3% 中学校 57.1%	小学校 76.9% 中学校 56.5%	小学校 80%以上 中学校 60%以上	小学校 80%以上 中学校 60%以上		教育庁
84	小中学校における不登校児童・ 生徒の割合	(小学校)0.32% (160人) (中学校)2.49% (626人)	(小学校)0.38% (183人) (中学校)2.64% (665人)	(小学校)0.32% (153人) (中学校)2.61% (655人)	(小学校)0.34%以下 (160人以下) (中学校)2.55%以下 (630人以下)	(小学校)0.30%以下 (140人以下) (中学校)2.45%以下 (600人以下)		教育庁
85	学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	61.3%	64.1%	67.5%	80%		教育庁
86	日本体育協会が公認する上級指導 員、上級コーチ数	91人	85人	88人	104人	120人以上		教育庁
87	高齢者の元気生活率 (※)	(75～79歳)88.5% (80～84歳)75%	(75～79歳)88.8% (80～84歳)76.3%	(75～79歳)89.0% (80～84歳)77.0%	(75～79歳)89.5% (80～84歳)77.5%	(75～79歳)約90% (80～84歳)約80%		健康福祉部
88	喫煙率(推計人数)	(男性)42.0% (女性)6.2%	—	21年度の調査結果 (男性)36.0% (女性)8.5%	—	(男性)35%以下 (女性)4%以下		健康福祉部
89	こころの健康検査チェック受診者	—	ストレスチェック票、判 断マニュアル等の開発	62,140人	2年間で152,140人 (21年度90,000人)	20年度～22年度で 28万人		健康福祉部
90	福井県版HACCP認証施設の増	30施設	45施設	52施設	65施設	75施設		健康福祉部
91	がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	416千人/年	444千人/年	472千人/年	500千人/年	625千人/年		健康福祉部

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標	目標の 上方修正	担当部局
92	新たな医師確保対策による医師充足数	—	4人	2年間で9人 (20年度5人)	3年間で14人 (21年度5人)	4年間で20人		健康福祉部
93	授産賃金(月收入)の倍増(※)	15,500円	18,200円	20,800円	22,000円以上	30,000円		健康福祉部
94	【元気な産業】 産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	165億円	170億円	250億円	300億円		産業労働部
95	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	791億円	801億円	550億円	1,000億円/年		産業労働部
96	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	43%	43%	43%	50%		産業労働部
97	東アジアへの県内企業の輸出額	1,350億円 (平成18年)	1,386億円	(21年度に調査)	1,650億円	1,750億円		観光営業部
98	県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	26社/年 (平成19年)	2年間で52社 (20年26社)	3年間で77社 (21年25社)	4年間で100社		産業労働部
99	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17~18年)	7社 (平成19年)	2年間で12社 (20年5社)	3年間で17社 (21年5社)	4年間で20社		産業労働部
##	労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万1千人 (平成19年)	43万8千人 (平成20年)	44万人 (平成21年)	44万人を維持		産業労働部
##	正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業(従業員5人以上)の割合	—	20.8%	17.1%	21%	30%		産業労働部
##	外国人宿泊客数	—	26,580人/年	21,860人/年	37,000人/年	53,000人/年		観光営業部
##	園芸産出額	100億円/年	107億円/年	112億円/年	116億円/年	120億円/年		農林水産部
##	【元気な県土】 県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年	2,222万人/年	2,231万人/年	2,245万人/年	2,250万人/年 (20万人増)		総合政策部
##	敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	5,555TEU/年 (平成19年)	6,000TEU/年 (平成20年)	8,000TEU/年 (平成21年)	15,000TEU/年		産業労働部
##	【元気な県政】 電子申請サービス利用件数	—	3,000件/年	5,502件/年	7,500件/年	10,000件/年		総合政策部
##	携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	19集落解消	2年間で29集落解消 (20年度10集落解消)	3年間で34集落解消 (21年度5集落解消)	4年間で38集落解消	21年度	総合政策部
##	【行財政構造改革】 財政指標 ・財政調整基金等の年度末残高  ・県債の年度末残高  ・地方財政健全化法に示す健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	333億円  7,808億円  —	237億円  7,990億円  実質赤字比率 — (黒字) 連結実質赤字比率 — (〃) 実質公債費比率14.3% 将来負担比率23.28% (いずれも基準を達成)	245億円  8,220億円  実質赤字比率 — (黒字) 連結実質赤字比率 — (〃) 実質公債費比率13.3% 将来負担比率23.46% (いずれも基準を達成)	—	100億円以上  平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成  早期健全化基準を達成		総務部
##	市町振興プロジェクトの策定件数	—	7件 (7市町)	2年間で9件 (9市町) (20年度2件)	3年間で12件 (12市町) (21年度3件)	17件 (全市町)		総務部
目標達成が困難 1項目								
##	【元気な県土】 福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	208隻/年 (平成19年)	204隻/年 (平成20年)	80隻/年 (平成21年)	220隻/年		産業労働部

(※)は、「新元氣宣言」に記載のある数値目標